

# 公募型プロポーザル募集要領

## 1. 目的

この要領は、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構（以下「イノベ機構」という。）が実施する「Fukushima Tech Create に関する情報発信業務」において、公募型プロポーザル方式により業務受託候補者を選定する手続きについて、必要事項を定める。

## 2. 委託業務概要

### (1) 業務名

Fukushima Tech Create に関する情報発信業務

### (2) 業務委託者の選択方法

公募型プロポーザル方式（以下「プロポーザル」という。）

### (3) 委託予定期間

契約締結日から令和5年3月17日（金）まで

### (4) 委託業務の内容

「Fukushima Tech Create に関する情報発信業務委託仕様書」のとおり。

## 3. 委託契約上限額

10,538,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）

## 4. スケジュール

質問書の受付期限	令和4年7月28日（木）15時まで
質問書の回答	令和4年8月1日（月）15時まで
参加表明書提出期限	令和4年8月5日（金）15時まで
企画提案書提出期限	令和4年8月10日（水）15時まで
プレゼンテーション審査	令和4年8月18日（木） ※予定
審査結果通知日	令和4年8月22日（月） ※予定
契約締結日	令和4年8月下旬 ※予定

## 5. 参加資格等

プロポーザルに参加する者は、以下の要件を全て満たす者とする。

- (1) 本委託の業務遂行能力を有する者（過去に本委託に類似する業務を実施した実績を有する者）であること。
- (2) 提出資料の受付期間において、福島県が行う工事もしくは製造請負、庁舎維持管理業務委託、物品の買入れ又は修繕契約の入札について、指名停止措置を受けていない者であること。
- (3) 提案資料の受付期間において、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に

基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づき更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づき再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。

(4) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（同条第 6 号に規定する暴力団員をいう。）若しくは暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下これらを「暴力団員等」という。）でないこと。

(5) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 暴力団、暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

イ 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

エ 暴力団員等に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

オ 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

(6) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。

## 6. 募集要領および各種様式等の交付

募集要領および各種様式等の電子データは、イノベ機構のホームページから取得できる。

URL:<https://fipo.or.jp/>

## 7. 質問等の受付

(1) 受付期限

令和 4 年 7 月 28 日（木）15 時まで

(2) 提出方法

質問書（様式第 1 号）により、イノベ機構宛てに電子メールで提出の上、必ず電話にて送付した旨を連絡すること。なお、これ以外の方法による質問の受付は行わない。

(3) 回答

質問に対する回答は、競争上の地位その他正当な利害を害する恐れのあるものを除き、イノベ機構のホームページで令和 4 年 8 月 1 日（月）15 時までに公表する。なお、個別の回答は行わない。

## 8. 参加表明書の提出期限及び提出方法

(1) 提出期限

令和 4 年 8 月 5 日（金）15 時まで

## (2) 提出様式

事務局まで下記について、ア・イはイノベ機構宛てに電子メールで提出の上、必ず電話にて送付した旨を連絡すること。ウ・エは持参又は郵送すること（郵送による場合、提出期限内必着とする。）。

ア 参加表明書（様式第2号）

イ 暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式第3号）

ウ 会社の概要や実施業務分野が記載されたパンフレット等（10部）

エ 主な受託業務実績一覧表（任意様式）（10部）

## (3) 作成上の留意点

(2) エについては、「5. (1)」の業務を記載し、参加資格を満たしていることを確認できる書類を1部添付すること。

## 9. 提案書等の提出期限等

### (1) 提出期限

令和4年8月10日（水）15時まで

### (2) 提出書類

事務局まで下記について指定部数を持参又は郵送すること（郵送による場合、提出期限内必着とする。）。

ア 提案書 紙10部・電磁媒体1部（メール送付可）

様式任意（A4横・カラー両面印刷・30ページ以内（表紙を除く））

イ 参考見積書 紙10部・電磁媒体1部（メール送付可）

様式任意（業務毎に作成するものとし、各項目に対応した内訳も記載すること）

### (3) 提案の内容

原則として、事業者の特長を生かした自由提案とするが、「Fukushima Tech Create に関する情報発信業務委託仕様書」の内容について盛り込み、事業費内に収まるように積算し提案すること。

## 10. 提案書の無効

次の各号のいずれかに該当する場合、参加表明書及び提案書（以下提案書等）は無効とし、プロポーザルに参加できないものとする。

(1) 提出者が上記5.に定める参加資格等を満たしていない場合。

(2) 同一の者が2つ以上の提案書を提出した場合。

(3) 提案書等の提出方法、提出先又は提出期限に適合しない場合。なお、提出期限の日までに提案書等が到着しないことを理由に提案書等を無効とした場合、一般書留又は簡易書留による配達記録を有さない者からの異議は受け付けない。

(4) 虚偽の内容が記載されている場合。

(5) 委託契約上限額の範囲内に収まっていない場合、提示した業務内容と大きくかけ離れている場合、又は提案内容に対して見積もりが不適切な場合。

(6) 提案書等の提出から契約までの間に、提案書で提示した業務実施体制に記載した担当者が本業務に携わることが困難になった場合。ただし、病気、事故、退職等、やむを得ない事情がある場合を除く。

(7) プレゼンテーション当日に出席しなかった場合。ただし、交通事故や自然災害等の不測の事態が発生し、プレゼンテーション開始時刻に到着できなかった場合を除く。

## 11. 提案書等の取扱い

提出された提案書等の取扱いは、次の各号による。

- (1) 提出された提案書等は返却しない。
- (2) 提案書等の作成及び提出に要する費用、並びにプレゼンテーションに要する費用は、提出者の負担とする。
- (3) 提出された提案書等は、審査及び説明を目的として、その写しを作成し使用することができるものとする。
- (4) 提出された提案書等は、提出者の情報保護の観点から、原則として非開示とする。ただし、提出書類に虚偽の記載があった場合等、必要に応じて開示することがある。なお、開示する際は、提案書等の写しを作成し、使用することができるものとする。
- (5) 提出書類を提出した後に辞退する際には、辞退届（任意様式）を提出すること。

## 12. 選定方針

### (1) 選定方式

業務受託者の選定は、別途設置する「令和4年度 Fukushima Tech Create 情報発信事業 プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会）」が行うものとする。審査委員会は、提案書等の内容を総合的に評価し、業務受託予定者（随意契約の予定者）を選定する。

なお、提出状況によって審査のスケジュールが変更になる場合がある。

### (2) プロポーザル審査

提出のあった企画提案書について、プレゼンテーションを受けて最も優れた提案者を選定する。

ア 日時 令和4年8月18日（予定）

イ 場所 イノベ機構 大会議室（福島市中町1番19号 中町ビル6階）（予定）

ウ 概要

- ① 1社当たりの出席者は3名以内とする。
- ② 1提案者当たりの時間は、30分程度とする（20分以内のプレゼンテーション、10分程度の質疑。）。
- ③ プレゼンテーションに使用する資料は提案書と同じ内容とし、追加の資料の配布は認めない。
- ④ プレゼンテーションにおけるプロジェクター等の使用は認めない。
- ⑤ プレゼンテーションの日時や場所の詳細は、参加表明書の提出のあった者に別途通知する。

- ⑥参考見積額が、審査の結果、上位複数社が同評価であった場合は、低価格で提案したものに決定する。
- ⑦審査結果はプレゼンテーション審査に参加した全社に対して、メールで通知する。
- ⑧審査結果に対する異議申し立て、質問等は一切受け付けない。

(3) 審査基準

審査基準は次のとおりとする。

審査項目		評価の視点	配点
業務遂行能力等	業務体制	業務を実施する上で十分な体制であるか。	30点
	スケジュール	業務を円滑かつ効果的に実施できるスケジュールであるか。	
	業務実績	本委託と類似の業務受注実績があるか。	
企画提案内容	業務理解	本委託の目的や業務内容を理解しているか。	70点
	企画性	提案内容（コンセプトやアピールポイント）は的確か。	
	計画実現性	実現性が高い提案となっているか。	
	独創性	仕様書に記載されている内容以外に、当事業の効果を高める提案が組み込まれているか。	
	業務経費	業務経費は適正であるか。	
合計			100点

**13. 業務の契約**

審査委員会が選定した最も適した提案書提出者と契約交渉を行うが、上記10.の無効条項等に該当する場合（提案書等の提出から契約までの間に該当することになった場合を含む。）は、その者とは契約の締結は行わない。なお、この場合は、次点の者を契約候補者とする。

**14. その他**

- (1) 企画提案のあった規模を下回ることはできない。実現可能な提案とすること。
- (2) 提案書に基づく履行ができなかった場合は、契約金額の減額、損害賠償、契約解除、違約金などの措置を行う場合がある。

**15. 問い合わせ先・資料等提出先**

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

産業集積部 事業創出支援課

住 所：〒960-8043 福島市中町1番19号 中町ビル6階

電話：024-581-7045

メール：worksheet-jigyoshien@fipo.or.jp